

平成26年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査担当
 内線：5162

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B131	官民連携河川整備・管理推進費			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	水防法第13条、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	戦略項目		分野施策 010503 治水・治山対策の推進			
<p>1 事業の概要</p> <p>民間企業等と連携して河川の防災情報の提供を行うことで情報発信力を強化し、県民サービスの向上を図る。</p> <p>河川防災情報の提供サービス可能性調査 4,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 河川防災情報の提供サービス可能性調査 4,000千円 (ア)アドバイザー契約(可能性調査・検討) (イ)基本方針の策定 (ウ)実施方針の策定</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成25年度 基本構想策定 イ 平成26年度 可能性調査、基本方針の策定、実施方針の策定 ウ 平成27年度 契約、河川防災情報の提供サービス開始 エ 平成28年度～平成47年度 河川防災情報の提供サービス運用</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>民間と連携して河川の防災情報を提供することにより、情報の発信力が強化され、県民サービスが向上する。また、河川情報の効果的な発信による自助・共助の促進など副次的な効果も期待される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>企業との協働による取組を平成27年度から展開</p> <p>ア 官民連携による河川防災情報提供サービスの運用(企業等対象)</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 地方債措置なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>(1) 事業に係る人件費 950千円(0.1人) (2) 組織の新設・改廃及び増員 なし</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,000						4,000	4,000	
前年額									